

地方議会のあり方 調査特別委員会報告



高瀬博文委員長

地方議会のあり方を調査検討するため、平成29年第4回定例会において「地方議会のあり方調査特別委員会」が設置されました。これまで、町民アンケートや各団体長等懇談会を実施し、広く意見を聴取したほか、計13回にわたり委員会を開催し、調査検討を重ねました。30年第2回定例会の最終日に報告された内容を、要約して掲載します。

調査の背景

地方議会のあり方として何が課題で、その解決には

町民の意向調査及び結果

町民アンケート調査

30年1月29日から2月19日の期間で、住民基本台帳から無作為に抽出した18歳以上の町民1500人にアンケート調査を実施した（回答率42・4％）。議会への関心、議員の活動内容、議会及び議員のあり方など18問にわたり回答をいただいた。議員及び議会活動では、概ね満足との声や評価する割合が多かったものの、「わからない」との回答が約50％あり、活動内容が町民に十分伝わっていない

何があるのか。これらの実態を調査し、自ら実施できる取組みを検討するため本特別委員会を設置した。

い状況を認識した。そのほか多種多様な意見をしっかりと捉えたところである。

団体長等懇談会

30年2月27日、「議員定数」「議員報酬」「議会の活性化」「議員の人材確保」について、町内の各団体長等10名と懇談会を実施した。定数については、議会活動の日数から考えると現状で良いとの意見や、定数を削減しても報酬を上げるべきとの意見があった。報酬については、上げて良いが問題は中身との指摘や、報

酬を上げることとなり手不足が解消するかは疑問との声があった。若い世代にも関心を持ってもらうため「議会の見える化」が活性化につながるとの意見があった。また、様々な分野で意欲的に活動できる人材を確保するため、それに見合った報酬も必要であると

審議の内容

議員定数

13年12月に音更町議会議員定数条例が制定され、これまで「議員定数等調査特別委員会」の調査を経て、18年及び26年に各2名を削減し現在の20名となった。各委員からは、人口規模から考えても、3常任委員会



団体長等懇談会

の意見もあった。

現状を維持すべきとの意見のほか、複数委員会に所属する形をとるなど、量より質を求める声もあった。

議員報酬

10年4月から現在の報酬額となっている（17～23年までの間は独自削減を実施）。全国町村議会議長会活性化研究会の見解や、十

の継続や、議会報告会を含めた「議会の見える化」への取り組みについて議論した。また、議会基本条例の制定は、考え方や必要性について時間をかけて議論すべきとの認識で一致した。

議員の人材確保

なり手不足は、福利厚生や社会保障の充実など、国による制度化が必要との見解もあるが、志のある若い世代の人材確保のために、議会活性化と報酬を上げるべきとの認識で一致した。

まとめ

約半年間にわたる審議の中で、地方議会のあり方について議論を深めた結果、31年の改選期から議員報酬を引き上げるべきとの結論を得た。議会、議員の役割は今まで以上に重要性を増しており、言うまでもなく議員の役割は、町民の意思を町政に反映させることである。「さらに開かれた議会」に向けて、議員一人ひとりが議会活性化の取り組みを進めていく決意である。

議会活性化

町民と議会の意見交換の場である「議場でひとこと」